

博多バスターミナル株式会社

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和5年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

# 博多バスターミナル株式会社の概要（令和5年8月31日現在）

## 1. 設立目的、事業内容等

### (1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和38年3月15日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

### (2) 設立目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

# 事業報告

(令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和され、経済活動正常化への動きが進展いたしました。しかし一方で、資源高や円安等を背景とする物価上昇が進み、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社は、ビル事業部門につきましては、営業収益の確保および拡大に向け、空室の早期充足やSNSを活用した情報発信の強化、直営事業の拡大等に取り組んでまいりました。一方、ターミナル事業部門につきましては、引き続きCSの改善に向けて、個人面談、個人指導の実施、常会での『お客様の声』の情報共有およびCS研修受講等を通して、接客スキルの向上に取り組んでまいりました。併せて、社内表彰制度(お褒めのことばへの表彰)を積極的に利用し、ES向上にも取り組んでまいりました。

また、裏通りの様相が強かった空港通り側の環境整備を行いました。駐輪場の整備、ゴミ庫の屋上への移設、さらに福岡の街並みをデザインした壁面・天井の美装を行い、通りの賑わいを創出しました。移設後の跡地は、新たな賃貸区画として活用し、テナント(飲食店)の誘致により、収益の拡大につなげてまいります。

この結果、営業収益は、2,078,613千円(前期比331,704千円、19.0%増)、経常利益427,617千円(前期比125,148千円、41.4%増)、当期純利益は299,149千円(前期比94,184千円、46.0%増)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

#### (ビル事業部門)

家賃収入は、日用品雑貨店、飲食店、アミューズメントなどの売上が順調に回復し、歩合賃料が増となったことに加え、テナント充足および固定賃料値上げにより、前期比109,175千円の増収となりました。

広告収入は、デジタルサイネージ広告等が回復し、前期比1,805千円の増収となりました。

直営収入は、ローソンの売上回復、令和4年10月からのクルーム博多店の開店、および積極的なセールス強化等による貸ホールの稼働率上昇により、前期比171,743千円の増収となりました。

この結果、ビル事業部門全体では1,738,358千円(前期比282,723千円、19.4%増)となりました。

#### (ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、高速バス運行回数の回復、および新規乗り入れ(WILLER EXPRESS、広島・関西便、令和4年4月末から)等により、前期比26,918千円の増収となりました。

切符代売手数料は、通勤、通学等の日常移動の回復による定期券売上増、および高速乗車券売上増により、前期比14,708千円の増収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では340,255千円(前期比48,980千円、16.8%増)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度に完成した主要設備

- ・空港通り側リニューアル(ビル事業部門)
- ・黄エスカレーター保全工事(ビル事業部門)
- ・ローソン西鉄ホテルクルーム博多店店舗資産買取(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

令和5年度から3カ年の第16次中期経営計画がスタートします。短期的には、エネルギー価格の上昇等に伴う物価高騰によるコスト増が懸念されますが、中長期的には、人口減少に伴うバス利用者の減少、Webチケット化の進展による窓口購入機会の減少等による、バスターミナル事業部門の収益、利益の減少が予想されます。よって、バスターミナル事業縮小への対応が大きな課題であり、バスターミナル事業の効率化、あるいは建物の有効活用の検討が必要であります。これらの課題に向けて、第16次中計では、中長期を見据えたテナントリーシングと情報発信の強化等によるビル事業の収益、利益の拡大、CSの向上、新規収入開拓、運営効率化によるターミナル事業の収益、利益の確保、および会社が必要とする人財の確保と育成を重点戦略とし、各対策に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	令和元年度 第58期	令和2年度 第59期	令和3年度 第60期	令和4年度 (当期)第61期
営業収益	2,354,601千円	1,746,849千円	1,746,909千円	2,078,613千円
ビル事業部門	1,906,360千円	1,449,396千円	1,455,634千円	1,738,358千円
ターミナル事業部門	448,240千円	297,453千円	291,274千円	340,255千円
経常利益	424,632千円	183,219千円	302,468千円	427,617千円
当期純利益	264,381千円	121,458千円	204,965千円	299,149千円
1株当たり当期純利益	1,321.91円	607.29円	1,024.82円	1,495.74円
総資産	6,947,122千円	6,853,989千円	6,555,700千円	6,451,101千円
純資産	3,334,724千円	3,397,685千円	3,542,517千円	3,782,953千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和 5年 3月31日現在)

- ①主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ②事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和 5年 3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	20名	3名増	37.6歳	10.6年
女	21名	2名減	37.8歳	12.8年
合 計	41名	1名増	37.7歳	11.7年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和 5年 3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	766,250千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

**2. 会社の株式に関する事項(令和 5年 3月31日現在)**

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和5年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 相談役
吉村 達也	取締役社長(代表取締役)	
宮迫 晴彦	常務取締役(ターミナル部担当)	
楠田 澄人	取締役(営業部担当、営業部長 委嘱)	
赤木 由美	取締役	九州旅客鉄道株式会社 上席執行役員総合企画本部副本部 長兼経営企画部長
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 代表取締役副会長
鈴木 順也	取締役	福岡市経済観光文化局長
関 信介	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
最勝寺 潔	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員
原園 孝	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	11	44,324
監査役	1	410
合計	12	44,734

(注)1. 上記報酬等の総額には、令和4年3月31日をもって辞任した取締役1名に対する報酬が含まれています。

2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額2,600千円(取締役8名2,550千円、監査役1名50千円)が含まれています。

3. 株主総会の決議(取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会)による役員報酬限度額は以下のとおりです。

取締役報酬…年額 80,000千円以内

監査役報酬…年額 8,000千円以内

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	654,629	流動負債	1,113,070
現金及び預金	40,689	短期借入金	350,000
商品	8,623	一年内返済予定の	
貯蔵品	35	長期借入金	90,000
未収金	56,646	未払金	109,372
未収収益	45,671	未払費用	19,394
短期貸付金	490,796	未払消費税等	22,673
前払費用	8,818	未払法人税等	91,288
その他の流動資産	3,390	預り金	281,999
貸倒引当金	△ 43	前受収益	90,525
		賞与引当金	12,464
		リース債務	45,351
固定資産	5,796,472	固定負債	1,555,077
有形固定資産	5,732,280	長期借入金	326,250
建物	4,751,513	リース債務	238,693
構築物	61,328	退職給付引当金	16,936
機械装置	0	役員等退職慰労引当金	9,200
工具器具備品	54,864	預り保証金	963,997
土地	605,112		
リース資産	259,462		
無形固定資産	11,035	負債合計	2,668,148
商標権	203	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,587	株主資本	3,779,189
電話加入権	439	資本金	400,000
その他の無形固定資産	806	資本剰余金	600,000
投資その他の資産	53,156	その他資本剰余金	600,000
投資有価証券	11,177	利益剰余金	2,779,189
長期前払費用	2,780	利益準備金	100,000
その他の投資等	9,635	その他利益剰余金	2,679,189
繰延税金資産	31,862	繰越利益剰余金	2,679,189
貸倒引当金	△ 2,300	評価・換算差額等	3,764
		その他有価証券評価差額金	3,764
		純資産合計	3,782,953
資産合計	6,451,101	負債・純資産合計	6,451,101

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
<b>営業収益</b>		2,078,613
ビル事業収入	1,738,358	
ターミナル事業収入	340,255	
<b>売上原価</b>		282,959
<b>売上総利益</b>		1,795,653
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,369,105
<b>営業利益</b>		426,548
<b>営業外収益</b>		6,510
受取利息	450	
受取配当金	491	
雑収入	5,569	
<b>営業外費用</b>		5,442
支払利息	5,233	
雑支出	209	
<b>経常利益</b>		427,617
<b>特別損失</b>		292
固定資産除却損	292	
<b>税引前当期純利益</b>		427,325
法人税、住民税及び事業税		130,109
法人税等調整額		△ 1,933
<b>当期純利益</b>		299,149

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金  繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,440,040	2,540,040	3,540,040	2,477	2,477	3,542,517
当期変動額										
剰余金の配当					△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000			△ 60,000
当期純利益					299,149	299,149	299,149			299,149
その他の項目の変動額								1,286	1,286	1,286
当期変動額合計					239,149	239,149	239,149	1,286	1,286	240,435
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,679,189	2,779,189	3,779,189	3,764	3,764	3,782,953

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入  
株式等以外のもの 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による  
簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照  
表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算  
定)を採用しています。

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用  
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて施設内のスペースを提供する履行義務を負っております。当該賃貸借契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売(サービスの提供)に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	令和4年3月31日	令和4年6月23日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和5年6月21日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月21日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	令和5年3月31日	令和5年6月22日